

第4回新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」検討委員会
議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年6月3日（水）10時00分～12時00分
2. 場所：石川県庁行政庁舎1109会議室、Web
3. 出席委員（敬称略・五十音順）：

| | |
|--------|---|
| 井村 辰二郎 | 株式会社金沢大地 代表取締役 |
| 梅本 雅 | 株式会社ファーム・マネージメント・サポート 代表取締役 |
| 大矢場 和恵 | 佃食品株式会社 品質管理部 部長 |
| 岡嶋 啓介 | 丸果石川中央青果株式会社 取締役 管理統括本部長 |
| 河二 利勝 | 有限会社かわに 営農課 マネージャー |
| 新滝 祥子 | 株式会社ゆのくにの森 取締役社長室長 |
| 新谷 和幸 | 公益財団法人いしかわ農業総合支援機構 副理事長 |
| 末廣 徹 | 独立行政法人日本貿易振興機構 金沢貿易情報センター 所長 |
| 瀧能 由枝 | 石川県生活協同組合連合会 常任理事 |
| 中西 良祥 | 全国農業協同組合連合会石川県本部 県本部長 (代理出席：中村 理 副本部長) |
| 白田 典子 | 有限会社良品工房 取締役 |
| 橋本 豊巳夫 | 石川県農業協同組合中央会 専務理事 (代理出席：吉田 諭 参事) |
| 原 雅幸 | 有限会社フロンティアはら 代表 |
| 平 美由記 | ひらみゆき農園 代表 |
| 平林 将 | 株式会社能登牧場 専務取締役 |
| 藤田 繁信 | 能登農業協同組合 代表理事組合長 |
| 前寺 清一 | 石川県土地改良事業団体連合会 副会長兼専務理事 |
| 宮川 恒 | 石川県立大学 学長 |
| 門間 敏幸 | 東京農業大学 名誉教授 |
| 安江 雪菜 | 株式会社計画情報研究所 代表取締役 社長 |
| 吉田 一義 | 有限会社吉田農園 代表取締役 社長 |

(Web出席)

- | | |
|--------|---|
| 秋山 博子 | 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門 革新的循環機能開発グループ長 |
| 数馬 嘉一郎 | 数馬酒造株式会社 代表取締役 |
4. オブザーバー（敬称略）

| | |
|------|----------|
| 郡 健次 | 北陸農政局 次長 |
|------|----------|

(議事次第)

1. 開 会
2. 挨拶
3. 議 事 ・新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」最終案について
4. 意見交換
5. 閉 会

(説明資料)

- ・資料1：新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」最終案
 - ・資料2：新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」最終案 説明資料
-

1. 開会

2. 挨拶

【稲江農業経営戦略課担当課長】

定刻となりましたので、ただいまから第4回「新たな『いしかわの食と農業・農村ビジョン』検討委員会」を開催いたします。本日は、ご多忙の中お集まりいただき誠にありがとうございます。本日進行役を務めさせていただきます、石川県農業経営戦略課の稲江でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それではまず開会にあたりまして、山野知事からご挨拶申し上げます。

【山野知事 挨拶】

皆さんおはようございます。山野之義です。どうぞよろしくお願いいたします。本日は朝早くから第4回新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」検討委員会にご出席をいただきありがとうございます。地球温暖化による様々な影響がある中でも最も大きな直接的な影響を受けるのは農業だと思います。また、能登半島地震、奥能登豪雨により、特に能登方面の農業を含む1次産業も最も大きな影響を受けており、その対応策、復興が大きな課題となっています。

一方で、高齢化が進む中で、担い手不足も、農業にとって大きな課題になってきています。最新の知見を活かし、デジタル化を活用していく中で、スマート農業という言葉に代表されるように、新たな知見に基づく新たな方向性も見えてくるのではないかと思います。

去年の6月から1年間、皆様にご議論をいただきました。今日、ビジョンの最終案をお示しし、皆様にご議論をいただきたいと思います。今後パブリックコメントを受けて、7月に開催を予定している農政審議会に諮問した上で、新たなビジョンを策定したいと思います。限られた時間ではありますが、忌憚のないご意見をお聞かせいただければと思います。よろしくお願いいたします。

【稲江農業経営戦略課担当課長】

山野知事におかれましては次の公務がありますのでここで退席されます。

3. 議事

- ・新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」最終案について

【稲江農業経営戦略課担当課長】

委員の皆様のご紹介につきましては、出席者名簿および座席表によりかえさせていただきます。なお、橋本委員の代理の吉田参事とWebでご出席の数馬委員は、所用のため途中で退席される予定となっておりますのでご承知おきください。ここからは宮川委員長に議事進行をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

【宮川委員長】

これまで検討を進めてきましたが、今回が最終回ということで、最終案に対してコメントいただき、ブラッシュアップして作り上げるための建設的なコメントをいただければと思います。それでは、「いしかわの食と農業・農村ビジョン」最終案について、事務局から説明をお願いいたします。

(事務局から、会議資料に基づいて説明)

4. 意見交換

【宮川委員長】

それでは意見交換に移りたいと思います。本日はこの検討会が始まって以来の全員出席ということで、3分程度に皆さんお話をまとめてご発言いただければと思います。

今まで委員の皆さんからいただいたご意見が最終案に込められていると思いますので、ここから抜本的な修正はないものと期待したいのですが、もしここが抜けているなというようなことがあれば、ご指摘いただければと思います。また、言ったことの趣旨がうまく活かされていないということがあれば、それもあわせてご発言いただければと思います。

本日、途中で抜けられる方が2人おられるということで、まずその方々からご発言をいただければと思います。橋本委員代理の、JA中央会の吉田参事からご意見をお願いします。

【橋本委員（代理：吉田氏）】

第1の柱で、多様な人材の確保・育成や円滑な経営継承を位置づけていただいたことを、JAグループとして大変心強く感じています。特に中山間地の問題や、事業承継等の問題をグループとしても危惧しています。中山間地については作業効率の悪さや、農道や用排水等のインフラの維持という面でも、平場とは異なる課題が山積していますし、高齢者ばかりで今後営農体系を続けていくことを考えると、限界に近づいていると感じています。

もう一つは、事業承継のことを深刻に捉えています。後継者がいないために農地が荒れて、地域の営農基盤が弱体化する悪循環が広がっているという認識です。事業承継については、JAグループとしても研修会の実施や、担い手の訪問活動を通して、集落営農それから農業法人等への引き継ぎなども含めた後継者との話し合いの場に加わったりしていますが、なかなかJAグループだけでは解決できない問題だと感じています。そこで県として、その事業承継という部分について、施策面はもちろんのこと、財政面も含めて一層強化をしていただければと思います。ビジョンの中にも、実際に承継に関する支援ということで、専門人材の派遣や、承継に伴う設備投資や、農地の集約支援等もありますが、そのあたりの体制強化に向けて、より一層踏み込んだスピード感のある対応をぜひともお願いしたいと思います。KPIの指標で、産地や集落営農組織のモデルケースの数が現状14件のところ、6年後には50件という数字になっていました。今のままでは相当厳しいと感じていまして、ある程度スケジュール感を持って進めていくことが非常に大事ではないかと感じました。

JAグループ全体として集落営農それから農業法人等の体制整備支援をしながら、農地の集約、あるいは作業の受委託の仕組み作りの後押しをしていきたいと考えています。労働力の融

通等のこともございますが、県のビジョンや、JAの現場力をしっかりと活かしながら、中山間地の担い手の確保や、事業承継の円滑化に向けてしっかりと進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

【宮川委員長】

続きまして、リモート出席の数馬委員が途中退出予定のため、ご意見を先にいただければと思います。

【数馬委員】

私からは能登の酒蔵として2点お伝えしたいと思います。

まず1点目は、柱1の人材の確保・育成についてです。農業は食や食文化だけではなく、地域の景観を作ってくれている仕事だと思っております。震災後、能登からは本当に多くの方が流出しています。そのため、人材の確保は特に注力していただきたいと思っております。いろいろな施策がありますが、全て人が起点になり得ると思っております。我々酒蔵としても、連携できることがあれば、積極的にご協力させていただきたいと考えています。

2点目は柱2の農業所得の向上についてです。石川県産米の価値向上を目指す際には主食用米だけではなく、酒造りに活用する酒米なども引き続き視野に入れていただきながら、進めていただきたいと思っております。我々が製造している日本酒は、お米を地域ブランドに変える出口の一つになり得ると思っておりますので、農業者、そして行政と今まで以上に連携して価値向上に努めていきたいと考えています。

【宮川委員長】

この後は名簿順にご発言をいただきたいと思っております。いつものことですが、会場参加の方から一通りご発言をいただくということで、井村委員、よろしくお願ひします。

【井村委員】

前回の意見を大変きめ細かく拾っていただき、反映いただいたことをまず感謝申し上げます。その上で2点私から意見を述べさせていただきます。

まず資料2の5ページについてですが、石川県は農業産出額の約2分の1をお米が占めているという認識です。その上で、基準値の令和3年の値に対して、令和14年の目標を作っていますが、皆さんご存知のようにお米の価格がここ数年急激に高くなっており、例えば令和6年産の全国のお米の産出額について、農林水産省の発表では2兆5,500億と、令和3年の1兆3,900億に対し既にかかなり上がってきていまして、この数字で計算すると、もう既に令和14年度の目標を上回っていることになると思っております。具体的に申し上げますと、資料に記載の生産量(121,810t)と産出額(307億円)からおよその価格を算出すると、60キロあたり1万5,000円という価格になります。今の食料システム法における、お米の指標では、60キロあたり2万円を超えるような額が提示されていますので、せめて指標の額以上の金額を目標値に置くべきではないかと思っております。そうやって計算すると目標産出額の307億円は当然もっと上の目標になるはずでして、基準値は仕方がないとしても、目標をもう少し野心的に立ててい

ただければ嬉しいなと思います。

2点目ですが、河北潟について記載いただきありがとうございます。加えて、河北潟のところで、お米という言葉が抜けていまして、センシティブな問題であるのは認識していますが、河北潟のお米について、どう考えていくのか、もし県の方で考え方があれば示すべきだと思います。河北潟では、お水が足りないのでお米はこれ以上増やせない、レンコンも増やせないという状態になっているので、レンコンがここに書かれている以上は、仮にバランスの中でレンコンを増やしていくということならお水が足りなくなるので、ぜひお水の問題も絡めて、河北潟の中でお米をどう位置づけていくのか、非主食用米などで良いと思うので、これもぜひ書き加えていただきたいと思います。

【宮川委員長】

続きまして梅本委員お願いいたします。

【梅本委員】

最終案は明確な目標設定と、その達成のための具体策が示されていて、ビジョンとして非常にしっかりした内容になっていると思います。私は第1の柱を中心に、それを補強する観点でコメントを申し上げたいと思います。

ビジョンでは、多様な農業人材の確保育成、あるいは円滑な経営継承を促し、離農を防ぐということが記載されていますが、ここでの離農は、主に事業の停止という意味で用いられていると思います。私はそれとあわせて、農業からの離職をいかに減らすかも重要だと思います。新規就農者には、就農支援準備資金などいろんな支援策がありますが、支援を得て就農したのに、また離農してしまう人も多いというのが実態です。また、農業法人からの離職率も高い割合となっております。離職・転職の理由では、労働条件が悪いという回答が多いことから法人化の推進も含めて、農業経営における労働環境の整備は、今後特に重要になる課題だと考えています。報告書の中でも、雇用労働力の確保と定着を促進します、と明確に書かれていますが、人材の確保・育成に合わせて定着ということも十分意識して取り組んでいく必要があると思います。

また、説明資料6ページの「女性の農業経営の更なる参画を促進」についても意見を述べたいと思います。私は、農業労働力の動向に注目をしているのですが、最近気になっているのが、女性の農業労働力が特に大きく減少していることです。資料の「目指す姿と方向性」で基幹的農業従事者数の減少が示されておりますが、これを男女別に整理しますと、女性が特に減っていて、2025年センサスでは女性の割合は36.4%まで低下しております。またこの数字は、石川県が特に低くて、28.2%と、47都道府県の中で44位の低さです。補足しますと、北陸4県はいずれも20%台です。一方、愛知や和歌山は女性の割合が44%となっております。2000年のセンサスは、全国も石川県も大きな差はなくて、女性の割合は46~48%とほぼ半分でした。すなわち、基幹的農業従事者は全体としても減少していますが、中でも減っているのが女性であって、石川県はそれが特に顕著であるということです。したがって、基幹的農業従事者の減少を押しとどめるとすれば、そのターゲットの一つは女性の労働力である、ということになります。このような女性の農業からの離脱の要因には、女性が農作業員において補助的な位置づけとなっており、また、報告書にも書かれていますように、経営運営に関して重要な役割を任さ

れていないということがあると思います。基幹的農業従事者ということは、それまで農業を主たる仕事として働いていたわけですから、その方に農業に定着してもらい、活躍してもらう条件を整えていくということは重要な課題であると考えます。

最後に、今回はスマート農業については十分コメントできなかったのですが、これまでも、ほ場基盤の整備など生産方式の革新に繋がる取組が重要であることを指摘してきました。また、センシングデータを活用した管理など、データの活用が今後特に有効になると考えています。そしてこれらに加えて、重作業だった肥料や農薬の散布をドローンで行う、機械操作の経験がない場合には、運転支援機能を活用する。さらに、データを用いて経営を見える化して、みんなで議論しながら経営運営を行う、といったことが一般的になっていくと、女性の農業生産への関与、経営参画を促進する要因になるのではないかと、すなわち女性の活躍という視点からのスマート農業技術の活用も考えていいのではないかと思います。

【宮川委員長】

続きまして大矢場委員お願いいたします。

【大矢場委員】

最終案の資料は写真やカラーの部分が多くとても見やすくなりありがとうございました。

私は食品会社で商品開発をしており、これまでも地産地消の商品開発に力を入れてきました。これまでは、加賀野菜のプリン、クッキー、スープなどを開発してきましたが、意外と加賀野菜が県外の方に知られていなかったり、収穫量が少なくて、加工品に回ってこなかったこともあり、現在は販売を中止しております。農家の農業所得を向上させるにはやはり、農畜産物がたくさん売れないといけないので、石川県の農畜産物の良さを多くの方々に伝えることが大切だと思っています。昨年から石川県の観光客は徐々に増えてきており、弊社の金沢駅百番街の「あん」との売り上げでいうと、去年の5月から毎月の売り上げが、去年比で110～120%がずっと続いております。石川県の魅力はやはり食だと思いますので、石川県の食品加工メーカーとして地産地消の商品開発にもっと力を入れて、加工食品、お土産品などを通じて、石川県の農畜産物の良さを県内外の方に伝えていきたいと思っています。そのためには、食品メーカーが安価で購入できる規格外などの農畜産物の対応や、食品加工メーカーが加工しやすいような1次加工技術の構築、例えば、鮮度や美味しさを落とさないような長期保存技術、ペースト化、粉末化、冷凍加工技術などの研究もしていただけたら嬉しく思います。

【宮川委員長】

続きまして岡嶋委員お願いいたします。

【岡嶋委員】

前回、KPIなどいろいろと書かれているのは、何ともミクロ的な施策であって、石川県の農業がどんどん衰退していくというマクロな部分に対して切り込んでないのではと、生意気にも言いまして申し訳ございません。そのように好き勝手言ったことに対して今回それを踏まえた上方修正が見られるので大変ありがたいと思います。特に、今回能登に向けたKPIが具体的に

増えたことについては、非常に素晴らしいと思います。

そして、4ページにある、現在からみた今後のすう勢に対しての上方修正をいろいろ心がけられていいなと思いましたが、それを見ても、農業従事者や農地面積のすう勢があまりにも今後も減り続けるだろうと、それを上方修正したところで、現状よりもかなり減るのが現状であるというのは非常に厳しいなと思います。これに対してどうすればいいのかということは、国の農政がどうあるべきかという本当に大きな話になってしまうので、ここではそんな大きな話をしては仕方がないのかなという部分はありますが、非常に厳しいなというのが正直な見解です。

先ほど井村委員がお米の産出額についての話をされたのと同じようなことを私も感じていました。農業産出額600億円が目標とのことですが、単純な話、今はインフレがどんどん、賃上げもどんどん当たり前になってきていて、仮に年1.3%のインフレが今後ずっと続いていくとすれば、それだけで農業にあてはめると今の520億が600億になると思います。野菜に関しても単価が上がっている傾向はあります。ただ、野菜も果実も単価高傾向がありますが、肥料や資材費はそれ以上に上昇していて、農業者はどんどんコストに圧迫されて厳しい状況が強まっていますので、むしろ農業産出額は、社会のインフレ率よりももっと高い設定で実現させていかないとやっていけないと思います。それを考えると650億とか700億にしても罰が当たらない数字だと思います。可能ならば今後中期的な見直しも必要かなと感じています。

【宮川委員長】

続きまして河二委員お願いいたします。

【河二委員】

まずは素晴らしい最終案を作ってください、ありがとうございます。

基準値ですが、ここは令和3年度ではなくリアルタイムの数値で書くのが妥当ではないかと思います。野菜の生産量が32,933tから、目標の38,000tとのことですが、すいかも年々売り上げが過去最高を更新している中で、リアル数字を見てみたいです。

もう一つが産地の新規参入について、以前、県から「産地に新規参入の方を受け入れていいか」みたいなアンケートが来ました。8割方が「新規参入を受け入れてもいい」というアンケート結果でしたが、僕の肌感覚的にはまだまだ産地の体制が整っていないと感じているので、県の職員、JAも含めて、新規参入には、もう少しシビアにスピーディーに動いてほしいなと思っています。

また事業承継について、最終案の中にも継承のために税理士や中小企業診断士を派遣するとありますが、税務や経営計画も確かに大事ですが、それより親族内継承でも、第三者継承でも一番つまずくところは、先代がいつまでも承継するメンバーに対して実権を握って口出しするなどといった、人間関係のトラブルが結構多いかなと感じています。僕は農業青年の代表をしています。税務などよりもそういうことにお困りの声が大きいと感じているので、先代の勇退のロードマップを作ってくれる、メンターみたいな制度があってもいいのかなと思います。

もう一つこれはこの検討委員会がはじめた当初からずっと言っていることですが、スマート農業について、スマート農業機械がトップとして上がってくるのではなく、その基盤作りを県としてしっかり推進していただけたら助かります。

【宮川委員長】

続きまして新滝委員お願いいたします。

【新滝委員】

私からは観光の立場から発言させていただきます。本日も県庁ロビーには、「高雄 - 小松線が9月3日から就航」という大きな横断幕が掲げられていました。現在、小松空港と台湾を結ぶ路線は、台北便を中心に週9便運航されています。さらに高雄便が週2便加わることで、合計週11便となります。これは観光業の立場から見ても、大変喜ばしく、期待の大きい出来事だと感じています。少し余談になりますが、台湾の都市を日本に例えると、台北が東京、台中が名古屋、台南が京都だとすれば、高雄は大阪のようなイメージがあります。その意味でも、高雄との直行便就航は大きな意義があると思います。

ビジョンには農産物の輸出についても記載されていますが、観光の視点から申し上げますと、実際に石川県を訪れた方にルビーロマンや加賀しずくを味わっていただき、「美味しかった」という感動を持ち帰ってもらうことが何より重要だと考えています。その体験を帰国後に周囲へ伝えていただくことが、最も効果的な口コミにつながるのではないのでしょうか。私自身、台湾を訪れた際にはパッションフルーツやグアバ、マンゴー、ドリアンなどをよく食べますが、日本で食べるものとは味わいが異なり、やはり現地の空気や環境の中で食べるからこそ美味しく感じます。石川県の農産物についても同じで、まずは石川県に来ていただき、その土地で味わっていただくことが大切だと思います。

また、去年は加賀料理が登録無形文化財に登録されました。個々の農産物をPRすることももちろん重要ですが、旅行者や一般の消費者は、地域全体のイメージや食文化の魅力によって「美味しそう」と感じ、訪問や購入を決めることが多いと思います。石川県には、普段あまり意識されないかもしれませんが、伝統工芸という大きな強みがあります。食、農業、伝統工芸、文化といった石川県ならではの魅力を総合的に発信しながら農業をPRしていただければ、観光振興の面からも大変ありがたいと考えています。

【宮川委員長】

続きまして新谷委員お願いいたします。

【新谷委員】

ビジョンの柱立てや、施策については異存ありませんが、一点だけ意見を申し上げます。

前回1月の委員会の開催後、大きな情勢の変化として、2月末にイラン紛争が勃発しました。国際的な物流など、日本の輸入に与える影響が危惧されています。農業分野においても、燃料費をはじめ、肥料、各種資材の値上げ、さらには物価高もありますが、人件費の高騰といった、あらゆるとんでもないぐらいの経費の増加ということが起きそう、もしくは一部で出始めている状況です。しかもまだ収束が見えていないので、今後どうなるのか非常に危惧されています。農業は、コスト・原価を販売価格に転嫁しづらい分野でもあります。米の値段がどうなるかという問題もありますが、国際紛争の影響が長期化すれば、多くの経営体において採算が取れなくなる心配があります。現状でも、今後の中長期どころか、来年の収支見通しさえ

なかなか立てにくい、それが設備投資の判断に繋がりにくい、といった状況になっています。このビジョンの土台、前提となる「持続可能な営農の確保」は基本的に国の役割になるかと思いますが、この点が担保されないと、このビジョンが絵に描いた餅になりかねないと思います。県としても、ビジョンの土台が揺らぐことのないよう、農業経営の持続の実現といったことを国に強く働きかけていただきたいと思います。これに関して、本文の記述ですが、14ページのところに、国際情勢の項目がありますが、ウクライナ情勢にとどまっております。イラン紛争の記述については、現時点ではデータも少ないですし、日に日に情勢も変化する可能性もありますが、多少、影響を危惧するコメントがあってもいいのかなと思います。

【宮川委員長】

ウクライナのときも、すぐ終わるのではないかと当時は言われていましたから、イランも本当に先行きが見えなくて、それによって農業は特に肥料の問題も大きな影響を受けるという報道がありまして、なかなか現時点では書きにくいところはあるかと思いますが、ご配慮いただければというご意見だと思いました。続きまして末廣委員をお願いします。

【末廣委員】

ジェトロは貿易に関わる組織ですので、柱2の農業所得の向上の部分に関して、いくつか発言させていただきたいと思います。

ビジョンということなので、それをどのような手法で達成させるのかといった細かい施策をどこまで書き込むのかというのはなかなか難しいとは思いますが、取組方針の具体例は入ってもよいのではないかと考えます。例えば、インバウンドを活用して魅力を発信して輸出を促進していくというのがあります。こちらは36ページにも少し細かく書いてありますが、個人的な部分でいくと、例えば、外国人の方が来られて、フルーツを買って持ち帰ったけど、空港検疫で取り上げられるといった不幸なことが起こったりしています。また、帰国後の購入促進を図ると書いてありますが、どうやって買ってもらうのか。どのプラットフォームでやるかといったことは多分書けないでしょうが、越境ECのサイトを使って県として後押ししていくというような、もう少し「どうやって帰国後に買ってもらうのか」の具体的な方法についても書き込んでいいと思います。農水省で各国に持ち帰れるものの表を作っておりますけども、これは持って帰れる、これは持って帰れないということ、クルーズターミナルや空港に紙を張るとか、県でシールを作って、これは基準に合っている、ということが見える化できると、買って帰るときにも分かりやすいかなと思いました。

またトレーサビリティについては、海外のバイヤーをジェトロで招聘しますが、その点はよく聞かれるポイントです。そのため、それを推進していくという方向性を立てていただくのは非常にありがたいと思います。他方で、トレーサビリティを含めて減農薬などに取り組んでいく中で、生産者としてはコストがかかりますので、どうしても単価が上がり、売れにくくなるかもしれない。売れにくくなるかもしれないものを作るというのは、生産者としては躊躇するのではないかと思います。コストをかけて作るものに対して県や金融機関などからのセーフティーネットを提供するみたいなことがあると、生産者も安心して踏み込みやすくなるかもしれないと思います。

あとは、新たな市場開拓に向けたテスト輸出と書かれています。つい先日も、企業の方とお

話したのですが、石川県は様々な農産物の北限や南限にあたる地域のため、農産物の種類は豊富だが生産量が少ない。生産量が少ないところで売って出ていくとすると、やはり質を強みにして売り出していくのだと思います。先ほど、新滝委員から飛行機が多く飛んでいるというお話がありましたけど、ただそこに積み込めばいいというものではありません。鮮魚でいうと、空港や港まで持っていくまで砕氷に入れて輸送しますが、飛行機に積む際にもう1回そこで新しい氷に入れ替える作業をすとか、各業界でやるべき事柄というのがあると思います。そういったことができる業者を、テスト輸出の検証の中で誘致し、小松などからいいものをより新鮮な、いい状態で相手国に送れるのか、そういった面をサポートいただけると良いと思います。

最後に20ページにKPIが出ております。農林水産物の輸出について、令和4年から現状の令和6年に2.6億から4.6億ということで1.7倍になっております。これをこれから8年かけて、5億ということで7~8%しか増やさないというような数字の立て方は、少し消極的ではないかと思います。寒ブリとかカニとか、特に水産物は金額の波があり、養殖がメインではない県なので数値がなかなか立てにくいところはあるとは思いますが、もう少し野心的な数字にさせていただくと良いのではと思います。

【宮川委員長】

続きまして、瀧能委員お願いいたします。

【瀧能委員】

この1年間、検討委員会が出された意見をもとに、丁寧に計画立案に基づいてできたビジョンでとてもよくできていると思います。震災をはじめ、中東の情勢など様々な社会情勢の変化に臨機応変に今後対応していただいて、PDCAサイクルに基づいて進捗管理されますが、4年後がとても楽しみだなと思います。

私からは、日々の暮らしの視点から一点だけ発言させていただきます。柱2の農業所得の向上について、輸出や観光などをターゲットに掲げられていますが、県民の日々の食に対して、何か取り入れていただきたいと思います。今石川県といたら、全国で共働きが第4位の県ですので、皆さん本当に忙しくて、調理の手間のかからない簡便商品が本当に大人気でして、冷凍食品もそうですが、例えば、野菜についても、どうしたら売れるか、そのまま出しても売れにくいので、生産者の方と販売、加工する方と手を組んで、どのような商品が求められているかということをしらべていただきたいと思います。例えばもう旬が終わりましたが、タケノコをたくさん掘ってきた農家が「好きなだけ持っていてもいいよ」と言っても、誰も持っていきません。でも、下処理して皮もむいて綺麗にしたら、「毎年ありがとう、待っていたのよ」と皆さん喜んでもらえますし、それをさらに県産のタケノコご飯のセットなどにすればきっと売れると思います。担い手不足、人手不足といろいろな問題はあると思いますが、そうやって消費者が求めているものを掴んで、県内の商品を県内で消費するというのも大切に考えていただきたいと思います。

【宮川委員長】

私も単身生活ですが、旬のものを食べたくてもパッケージが大きすぎて一人では大変だとい

う気持ちはよくわかりました。また重要なポイントをご指摘いただいたと思いました。

続きまして全農の中西委員の代理で中村さんお願いいたします。

【中西委員（代理：中村氏）】

農業分野のKPI等、我々の意向も反映していただいたことにお礼申し上げたいと思います。また全農としても、農業所得の向上や能登の復興など、引き続き県と手を携えて取組をしていきたいと思っています。

この中で資料の変更というわけではないのですが、外部の人材の活用について書かれていますが、実際に外部から来てもらって活動してもらうには、当然、拠点自体の整備も必要ですが、その近くに賑わいの場所を作るとか、農地までの輸送搬送をどうするかとか、細かいところでいろいろと施策として出てくると思います。その点についても、また県の方でも考えていただきたいと思っています。

もう一つは農家所得向上に向けて、生産コストの指標が国から出されていますが、我々としても消費者に向けて周知する努力はしますが、県としてもご努力いただきたいと思っています。

【宮川委員長】

続きまして白田委員お願いいたします。

【白田委員】

普段は食品の販売、流通関係の仕事をしております。分かりやすく整理して資料をまとめていただき、ありがとうございました。

私の方からは、柱2について、意見を述べたいと思います。農業所得の向上ということで、「百万石の極み」や、商談会、販路開拓等のマッチングに関して、今までも商談会や販路開拓のマッチングのイベントはたくさんしてきたと思います。その中で、これは石川県に限らずですが、「名刺をたくさんもらった」「その場で『美味しいね』と言われた」「『これいいね』と言われた」という話は多く聞きますが、その後どうなったか聞いてみると、ほとんど何もなくなった、商談は成立してないということが、どこの地域、どこの生産者の方からも同じような答えが返ってきて、きちんと着地できているところが、ほんのわずかです。イベント等も含めて、継続して計画している事業については、出店者の方やバイヤーの方なども含めて現場の人たちに実際に過去の実績等をヒアリングして、何が問題で何が課題で何がネックでそこまで至らなかったか、ということを確認にして抽出してから改善して、新しい商談会のあり方を考えていくと、意味があると思いました。

また、飲食店で石川県の食材を使いたいところはたくさんあると思いますが、そういうところはこだわりの飲食店が多いと思います。そのような飲食店では一度にそんなに多く注文する必要がなく、少しでいいからいろいろな種類と言われるのはすごくいいと思いますが、今度は送料がネックになります。送料を安く抑えるには、一度に10kg、20kgなど、大量に送る必要がありますが、そんな量が冷蔵庫に入るわけがないというような狭さの飲食店もあります。その辺が一致しなくてマッチしないということが今までもたくさんあると思いますが、例えばま

とめて注文を取って、商店街の1ヶ所にまとめて送ってそこに取りに来てもらうなど、何か送料をシェアできる仕組みを作るとか、生産物そのものではなくて、それ以外の理由、原因、課題が複合的にあると思うので、その辺を現場の人たちに話を聞いたり意見をいただいたりして、クリアできるような仕組みを作ることが必要になってくると思います。

【宮川委員長】

続きまして原委員お願いいたします。

【原委員】

まず、このビジョンは素晴らしいものができたと思って、農業者の立場からお礼を言いたいと思います、ありがとうございます。スマート農業については、運用や活用の方法を、ビジョンの次にまた考えていただきたいと思うので、そこだけ少し言わせていただきます。

スマート農業は低コスト化などに大変寄与する手段だと思っておりますが、それ以外にも人を呼び込む力もあると思っております。梅本委員も先ほどおっしゃったと思いますが、女性がこれを活用して経営に参画するということも大事で、若い人たちがスマート農業に魅力を感じるということも大事だと思います。また、それとともに、中小規模農家がスマート農業に取り組みやすい環境・スキームなどをもう少し掘り下げて考えていただきたいと思っております。

【宮川委員長】

続きまして、平委員お願いいたします。

【平委員】

今回の最終案で人口減少や生産者の高齢化、環境変化に対応して、しっかり盛り込まれていて素晴らしいものになったと思いましたが、ありがとうございます。このビジョンに基づいて、県からは充実した支援や事業をたくさん出してほしいと思いましたが、また、人手不足や産地の高齢化に対して、お米の方はスマート農業とか乾田直播とか新しい農法が見つかるなど、何か糸口が見えてきたと感じていますが、野菜や果樹はまだこれから対策を考えていかないとけないと思います。

私達農家は、産地に戻って何をすればいいかを考えたときに、さっき河二委員がおっしゃったように、産地の継承がすごく大きな課題になっていて、一番大事なのは、コミュニティの再構築というか、腹を割って話す場所作りが大事だと考えています。事情がそれぞれ違うため生産者だけだと難しいので、ファシリテーター的な役割をしてくれる方を派遣していただく支援があったらいいなと思いましたが。

【宮川委員長】

続きまして平林委員お願いいたします。

【平林委員】

最初に、僕が第1回るときに「このビジョンを読んで見て、これをやって稼げるのか」という話を申し上げたと思います。それに関しては、今でもまだ思っています。これを読んだから、生産者の所得って本当に向上するのか。1人が知っていても意味がないですし、石川県の全生産者がこれを知り、これを見て、自分にとってどれが関係しているのか、自分はこれから何ができるのか、何をして、どういった手助けをしてもらえるのかということ、これからは周知していただきたいと思いますし、正直な話これを読んでも何を言っているかよく分かりません。僕は1年間ここで話をしてきて、話を聞いて、大体こういうことなのだろうなというのは分かります。でも、いきなりこれを出されても「県のKPIが600億円だから何。自分のところの売り上げをこうしたいけど、どうしたらいいの」となります。これからはそういうフェーズなのだと思います。正直、一生産者とする、県の目標は全然関係ない話で、自分たちの売り上げをどう向上していくのかということが、我々生産者1人1人にとっては大事なことで、それが積み重なって最終的に県の産出額になっていくのだと思います。この施策、ビジョンが、石川県の全生産者に知れわたり、また我々は具体的にどういうことをした方がいいのか、そしてどういった手助けをしてもらえるのかということ、周知していただきたいと思います。これはぜひともやっていただきたいと思います。

また、これを見た生産者がしたいことに取り組んでもらえるのか。例えば、輸出をしたいけど輸出させてもらえるのか、手助けしてもらえるのか、県庁は断らないという担保をもらえるのか。生産者がやりたいということは、やらせてもらわないと困ると思います。

【宮川委員長】

続きまして藤田委員をお願いします。

【藤田委員】

農業を中心として多種多様な業界の皆さんに参加いただいて、どうまとめるのか、総花的になるのではないかと感じていたのですが、よくまとめていただいたなと委員長の宮川先生はじめ、事務局の皆さんにお礼を申し上げたいと思います。ありがとうございます。そして、能登のことにつきましても、主要な課題の中に入れていただき、お礼を申し上げます。その中でも、奥能登営農復旧・復興センターを立ち上げていただき、北陸農政局、県庁、JAグループにお礼を申し上げます。そして、今ほど平委員と平林委員のお話をお聞きしましたが、このように若く行動力も実行力もある二人が一生懸命やっていますので、農協としてもぜひ応援をしたいと思いますので、頑張ってくださいと思います。

農業産出額について、先ほども井村委員と岡嶋委員から話がありましたが、国全体でいうと令和6年は米が高くなったので10兆円を超えたのですが、例年9兆7~8000億前後だと思います。統計から見ると石川県の産出額は500億円くらいで、47都道府県の中の43位あたりだと思います。富山が42位、福井が44位です。石川県は立ち位置からすると隙間の産地ですので、これまで果樹・野菜などを中心にして、岡嶋委員の青果市場にご協力をいただいてブランド化を図ってきたのは間違いなかったと思います。ただ、生産量が追いついていないので、来て食べていただくというのがいいと感じています。

能登にも、県と市場の協力をいただいて、「のとてまり」があります。首都圏に持っていく

と非常に驚かれ、喜ばれる品物ですが、大阪の市場にいくと「しいたけはしいたけだろう」と、にべもないことになっています。ですからこれからは全国展開できるような、そういうブランド力の向上が大事だと思います。ただし、隙間の産地ですので、隙間は隙間なりの立ち位置、そして展開の仕方があると思います。そこは県、JAグループ、市場のご協力を得ながら、これから横展開をさらに進めていけばいいと思っています。また、米も生産量では全国の真ん中あたりですので、これも隙間の産地です。この隙間の産地がスーパーの棚のどの位置を目指すのか、目線の一番いいところを目指すのか、それとも業務用を目指すのか、ぜひ全農と相談をしながらやっていけばいいと思います。

農家の皆さんや農業界の我々が羅針盤とするビジョンとしては非常にいいものが出来上がったと思います。

【宮川委員長】

続きまして前寺委員お願いいたします。

【前寺委員】

私はこのビジョンについては、農業生産の向上という点で、土地改良事業がどのような役割をしているのか、それがいかにビジョンの中に関係してくるかという点で拝見しました。生産性の向上ということで「基盤の整備」という点と、前回お話した「既存の農業水利施設をいかに保全管理していくか」ということに対し、その内容についてビジョンに入れていただきました。また、基盤の整備関係については、いたるところに関係するため、重複してもいいからしっかりとビジョンの中で取り上げていただきまして、本当に良いビジョンになったと思います。先ほど河二委員からお話があったようにスマート農業をどうしたらいいのかということで、技術はあるけど基盤がないとスマート農業も使えないという話もありました。そういう点で、スマート農業をやる上での基盤の整備についてもビジョンの中で重要な観点として組み込んでいただき本当にありがとうございます。

4ページにあるように、農業従事者数が今後絶対減少していくという中で、今後は大規模な法人に移行していく状況になってくると思います。そのような中で、今まで培ってきた地域を支える共同作業、畔の草刈り、水路の泥上げ等が農家だけではできなくなっているのが現状です。そのような共同作業を今後いかにしっかりとやっていくかということが、一つの観点になるのではないのでしょうか。水路がだんだん埋まってくれば、当然用水がいかない、排水が利かないということで、それを今後、少数の農家ではなく地域住民の方、または外部の方々に応援をしていただきながら共同作業をしていくことが、農地を守っていく上での一つのポイントになると思います。国の政策の中には多面的機能支払交付金というものがあり、石川県内でも活用されています。10アール当たり3,000円、毎年交付金に来て、地域活動に活用されています。また中山間直払い、これも中山間地域をいかに維持していくかということで、交付金を使いながら集落の皆さんで作業されています。この点を今後、農村地域を守っていく、農業生産を守っていく上での一つのツールとして、このビジョンを進める上で活用していただきたいと思います。

5月31日にトキの放鳥が行われました。邑知瀉周辺で農家の方々、地域の方々が、一生懸命トキが住める環境作りをしています。この活動はおそらく多面的機能支払交付金を活用しながら

らやっているとありますが、そのことが全然表に出ていません。江を作る、水路を保全する、畔を刈るという作業については、多面的機能支払とか中山間直払いの活用をいかに県内で広げていくかということをお願いしたいと思います。ちなみに石川県で多面的機能支払いが68%の農地で活用されています。これを前へ進めていっていただきたい。ただ、集落で交付金の事務管理をしないといけないので、集落にはお金を扱う、人を集めないといけないという苦勞がありますので、その辺の支援を今後進めていただければと思います。

【宮川委員長】

続きまして門間委員お願いいたします。

【門間委員】

ビジョンを読んで、コンサルが作り上げる美辞麗句の美しいものより石川の実態が分かるものであり、それと同時に関係者の相当な苦勞を感じました。私からは柱4の創造的復興の観点について意見を述べます。

地震と集中豪雨の被害については、とにかく早急に復旧しないと後で取り返しがつきません。これは東日本大震災の福島復興でも感じますが、時間との勝負です。そのため、経営基盤の創造的な早期復旧を優先順位の第1位に置いてほしいと思います。これが遅れると人材の流出が加速化し復旧・復興ができなくなると思います。

そして復旧・復興を考える場合、能登にしかできない新たな中山間の農業システムの創造をぜひ考えていただきたい。ビジョンの中にも克明に記されていますが、例えば東日本大震災の復興でいえば、ここ数年で100ヘクタール規模の経営体が育成され、この経営体、農業法人が地域の復興を支えるかたちで活動を展開していく。その後、経営体を支えるための新しい技術開発と同時にスマート農機の導入も進めていった。こうした中で、特に乾田直播という技術が、東北の被災地だけでなく全国でも広まっている。石川県でも能登で革新的な技術の実証試験をやっていますが、ぜひ成果を農家に普及してほしいと考えています。

ここまでは復旧・復興ですが、新しい創造を考えた場合、今までのやり方とは違う方法を考えなければいけません。東日本大震災は15年たちましたが、福島や宮城のケースでいうと、新しい担い手の参入がないと創造がうまれません。ある程度の復旧・復興ができた次の段階で、企業の農業参入が多く行われ、例えばアイリスオーヤマがお米を中心に参入していますし、舞台ファームは野菜を中心に参入しています。そういう中心的な企業が地域の復旧・復興を支えてきました。現在はそのような活動以外にも、例えばサツマイモの生産、加工、販売あるいは輸出に取り組んでいく、これはJAが中心にしていますし、企業もやっています。あとは日本酒を作ったりワインを作ったり、特産品を開発していこうと企業が参入して、地域と一緒に活動しています。さらに、大学、教育機関も新しい地域の創造に参画し、色々な大学が入って地域を活性化するような活動を行い、卒業後は福島に就職するという形で創造的復興を支えています。

「能登モデル」と書かれており、分かりづらいところがあると思いますが、その全体像は県がつくるというよりも、地域一体で能登のモデル、活力モデルを作りあげていくことが必要だと思います。地域の人たち1人1人ができることを考えて行動し、県がサポートすることが重要だと思います。みんなで取り組んでいることが実感できるような仕掛けにしてあげたらいい

かなと思います。これは私個人の話ですが、4、5年前に能登のお寿司屋に行ったときに遠藤関のお箸をもらいました。家族みんな嬉しくてよく使っています。また昨日テレビを見ていたら指宿の温泉地が、海外旅行のあおりを食って衰退したという中で、何とかもう1回新婚旅行のメッカにしたいと地域の人たちが頑張っている指宿マラソンをやっています。地域の人たちがすごく盛り上げて、おもてなしのために100万円使う企業もあって、マラソンに来た1万人くらいの参加者がまた来年も来ますとなります。そういうことができればいいなということで、里山みらいファンドに期待したいと思います。

それからビジョンは作るだけで終わりではなく、実践していくことが重要なので、この次はロードマップを作成し、チェックリストで毎年できたところとできていないところを確認してほしいと思います。

【宮川委員長】

続きまして安江委員お願いいたします。

【安江委員】

まずはビジョンの策定にあたり、皆様の意見が反映されて素晴らしいものになったと思います。特に良いと思っているのは、中心の柱が四つで、形容詞がなくシンプルでわかりやすいところです。何に向かってこのビジョンを走らせているのか分かりやすいと思います。

私の会社は今回の奥能登でいきますと、これから集落がどのような農業を目指していくのか、担い手をどうするのかといったことの話し合い、合意形成の支援とか、プランニングなども行ってまして、その視点で二つ申し上げます。

まず17ページの営農復旧・復興センターについて、こういう形で体制が集約され強化されていくというのは復旧・復興の後押しになりますし、組織の中でノウハウが共有されていくので素晴らしいと思いました。スマート農業の実践研修を能登で行うのも大きな一歩だと思います。地域おこし協力隊の配置による伴走強化について、実は地域おこし協力隊はなかなか集まらないという現状があります。各市町でも募集をかけていますが、募集、面接、採用に関わるコストがすごくかかっています。PRしないと目にとまらないという現状があるので、配置できるまでどうするかということもあります。そこは県に率先して、石川県として地域おこし協力隊にこういう場面で活躍してほしいということを、首都圏や他の都市に向けてアピールするような機会があるといいなと思います。また配置したから伴走できるというわけではなく、非常に踏み込んだスキルも必要ですし、どちらかという感情ケアみたいなところもあります。そのため、センターのコーディネーターの方々と一緒になりながらコーディネーター力をつけていって、ぜひ里山みらいファンドに対して、プロジェクト案件組成できるぐらいまで活躍できるといいなと思います。

もう一点は、進め方についてです。KPI、進捗管理、PDCAはたいていの計画に書いてありますが、この7年を振り返ってみても、デフレからインフレ、戦争、コロナなど大変な激動の状況です。外部環境がこれだけ変化しているので、途中でKPIの見直しも必要になってくると思います。私は非営利組織の運営もしていますが、中間評価、外部評価、事後評価など、結構評価を求められています。元々のニーズは何だったか、それが変化したのか、外部環境の変化は何か、それに対してどうアジャストしたのか、ステークホルダーは誰なのか、きめ細かく評価

しないといけないので、それでコレクティブインパクトがどう起きたのかというところまで結びつけるわけです。単体の KPI も大事ですが、どのようなメカニズムで達成したのか、問題はなかったのかという視点で PDCA を回していく、そういうことをビジョンの進め方のところで、もう少し触れていただきたいと思います。

【宮川委員長】

続きまして吉田委員お願いいたします。

【吉田委員】

農業の現場で直接作業をしている者の立場として、1年という長きにわたって産官学のとてもし忙しい方に石川県の7年後の農業ビジョンについていろいろ意見をいただきながら、今日このようなビジョンのかたちを作っていただいたことにとても感謝したいと思います。その中で気になった点は、KPI 中のほ場整備率について、現状 84%から 87%と 3%増の数字ですが、目標なのでもう少し高く設定してもいいのかなと個人的に思います。ほ場整備率を上げていくのは現状いろいろな問題があると思うので、ほ場整備率が上がらない問題に対して、問題点をもう少し明確にしながら、より早く達成できるよう考えていただければ幸いです。

また米価の産出額について、先ほど井村委員もおっしゃったように、もう少し現状に即した、過去の数値から何%上げるというだけではなく、現状に即したものにしていきたいと思います。

【宮川委員長】

続きまして秋山委員お願いいたします。

【秋山委員】

私からは農業環境の研究者の立場から発言させていただきます。先程も多面的機能支払交付金についてご意見がありましたが、9 ページにおいてカーボンクレジットや環境直払いの活用促進について記載していただきありがとうございます。中干し延長や秋耕について、以前は環境直払交付金の対象でしたが、多面的機能支払交付金の対象に変更になっています。今後このようなことがあるかと思しますので、いろいろな制度が読めるように少し文言を変更してはどうかと思いました。最後のページの目標でも使われている「日本型直接支払制度」だと少し広すぎるのかもしれませんが、先ほど多面的機能交付金の活用の話などもありましたので、このような書き方に変更するなどの考え方もあるかと思えます。

乾田直播についても資料で触れられておりましたが、私どもは石川県と一緒に研究を進めていますので、引き続き農業現場に反映できるような研究にしていきたいと思っています。

【宮川委員長】

ありがとうございました。ご出席の方全員のご意見をお伺いしましたが、私からも一言だけ申します。

教育機関を代表して、直接担い手を育てるという立場ではないですが、金沢、石川県には多くの大学があるので、大学に働きかけて、いろいろなインターンシップに単位が出るようにして、サポーターを養成することを教育機関としてできないかと考えています。

もう一つ、生産の技術もそうですが、加工や保存などの技術に関する研究にも、もう少し大学としてしっかり取り組み、消費者の方に向けた研究を推進していく方向を考えられればと思います。今日のご意見で私も一人暮らしをしている人間として、農産物がそのまま売っていても一人暮らしでは買いにくい状況があり、農産物がどんどんできてそれを消費者が選んで買ってくれるような工夫が必要で、そのような消費のところとタイアップすることが大事だと改めて思いました。

一通り委員のご意見をいただいたところで、本日、北陸農政局の郡次長もオブザーバーとして出席いただいておりますのでコメントいただければと思います。

【郡オブザーバー】

前回の検討委員会で、昨年策定された食料・農業・農村基本計画に示されているように、集中的に農業構造の改革を進めていかなければならないという状況の中で、人材の数や農地、生産規模など県ならではの解像度の目標を持ちながら、諸施策を進めていただけることを期待しておりますと申し上げましたが、そのような観点も含めて、幅広い課題に目配りをしたビジョンとなっていて、事務局をはじめ関係者の皆様に改めて敬意を表したいと思います。

資料の4ページの農業生産構造の目標から見てとれるように、目標年次である令和14年やその少し先には現状の半数程度のマンパワーになっていく中で、単純計算すれば各々の方々が現在の倍に近い規模の経営をしていただくような絵姿が浮かんでまいります。今後どういう取組をすべきかという事柄はこのビジョンの中に列挙されていますが、これは石川県に限ったお話ではありませんが、そういう状況を前提に置いてバックキャストをする視点も持ちながら、どのような技術をどの程度、どんなスピードで浸透させていかなければならないのかという危機感を、我々も持っているところです。技術やシステムの普及を急がなければいけない中で、ビジョンでも国との連携について言及されていますが、関連法人である農研機構の方においても、一定の地域で汎用的に導入できる技術や品種の開発やマニュアル化を進めるとともに、地域課題解決のため、いろいろな関係者が集うプラットフォームを構築して、そこで効率的に研究開発・普及に取り組んでいくハブ機能を発揮していくという方針も持っております。我々農林水産省、北陸農政局もその繋ぎ役となりながら、様々な課題に対して迅速に結果を導いていけるような体制作りをしていきたいと思っておりますので、ぜひご協力を賜りたいと思います。

また、何人かの委員の先生からも意見がありましたし、基本計画の中でも言及されているように、様々な局面において、様々な民間企業の皆様のノウハウとの連携が必要になっている点も前回申し上げました。このビジョンをもとに、関連の民間企業の方々に連携を働きかけていくような取組も今後期待しております。

能登は、課題が全国に先駆けて表出している地域です。ここでこそ新しい取組、工夫が求められるということで、我々も奥能登営農復旧・復興センターに参画し、肌身をもっていろんな課題を感じとりながら、他の機関の皆様と次に何に取り組むべきかを考え、次の一步を具体化していけるよう取り組んでいきたいと思っております。その中で我々も力をつけて、全国のいろいろな課題に対応できるようにしていきたいと思っております。

【宮川委員長】

ありがとうございました。本来ならここでいただいた意見をもとに討論ができればと思っておりましたが、時間の都合により、ここで意見交換を終わらせていただきます。

事務局におかれましては、本日いただいたご意見等をさらにビジョンに反映していただいてブラッシュアップをしていただければと思います。また、これまでの検討委員会において委員の皆様から本当に様々なご意見をいただき議論いただきましたこと、大変感謝申し上げます。検討委員会は今回で最終回ということで、最終案につきましてはこの委員長に一任をいただければと思いますがよろしいでしょうか。(委員了承)

では、ご一任をいただいたということで進行を事務局にお返ししたいと思います。よろしくをお願いします。

5. 閉会

【稲江農業経営戦略課担当課長】

宮川委員長、そして委員の皆様には、当検討委員会の円滑な進行にご協力いただきまして、心から感謝申し上げます。それでは閉会にあたりまして浅野副知事からご挨拶申し上げます。

【浅野副知事】

本当に長い時間をかけてご議論いただきありがとうございました。最後は宮川委員長に一任というかたちで、今日いただいた議論などを踏まえて、加筆修正などもあるかと思いますが、その後、パブリックコメントをかけて7月の農政審議会にかけることとなります。

私も昨日じっくり隅から隅まで読んで思った感覚と今日お聞きした皆さんのご発言の中で一致するところもあったので申し上げます。KPIについて、平林委員がおっしゃっていたように「分かったけどそれは県としての目標でしょう」と、大事なのは農業従事者としての話であるということ。あとは安江委員からも先ほどご意見ありましたが、「KPIを掲げたけど結局どのように回していくのか」ということ。これについて、私も強い問題意識を持っています。また、施策がバラバラにあって政策になっていないという話も、役所の政策においてよく発生するものです。資料の中にも、農業所得の向上など大きい柱になっていて、柱を政策だとすれば、その中に小さい短冊の施策がたくさん並んでいます。それらが実は有機的に繋がっていないとか、こっちではこれを認められたけどこっちでは認められてなくてあべこべですよみたいな話とか。そういったことが生じないよう徹底的に潰していくのがこれからの役所としての仕事だろうと思っていますので、どのように回していくかが、我々の次のステージになると思います。

本編の68ページについて、農業産出額がKPIになっているわけですけど、農業産出額をなぜ置いているのかというと、これは上位の石川県成長戦略の中で農業産出額が掲げられているからという単純にそれだけの話です。そのため、これは今の段階で動かすことはないものです。しかし、生産量を増やすと言いますが、1人1人の農業経営者がどのようにコストを下げることかという問題があります。従業員に支払うお給料の賃上げの時代で、上げられないよと言っていたら就業者が減るばかりで、経営者にこれから課せられる話は、コストをいかに下げて給料を上げるかというところを、どう注力するかというところが実はものすごく大事なのですが、今のこの文章の書き方だと足りないです。農業産出額が一応上位のKPIになっているの

で、この書き方としては「生産性の向上」という単語を持って、コストを下げて、それによって1人の農家、1人の従業員、1台の機械あたり、面倒を見られる面積を増やすことによって、収量、単収が上がるという掛け算に一応含まれているということではありますが、もう少しコストのところ引き寄せたコメントがないと何のイメージか分からないという気もしますので、コストの話も少し入れてみていいのではないかと思いますので、その辺りも委員長とご相談しながら進めたいと思います。

このビジョンは簡潔に書いてあるが故に、軽く見直してみても、丁寧に言葉を補うといいところは補ってみるなど、今日いただいたご意見も踏まえて、事務局と委員長の間でコミュニケーションをとらせていただいて、県内の農業従事者の皆さんに納得いただけるようなものに少しでも近づけていきたいと思っています。

今回ワーキンググループも作って、県外の先進農業者の皆さん方も呼び出して、こういった会議体のみならずワーキンググループの中でも結構じっくり議論をさせていただいて、そこから既に施策に結びついたこともありますので、ここからKPIが定まって、先ほど申しましたように施策があつて政策なしという状態にならないように、しっかり政策が動いていくようにこれから皆さんと一緒に動かしていきたいと思っています。ここからがスタートですのでぜひよろしく願いいたします。

【稲江農業経営戦略課担当課長】

本日はお忙しい中、また、これまで4回にわたり検討委員会にご出席賜り、建設的にご議論をいただきまして誠にありがとうございました。本日いただきましたご意見や、今後実施するパブリックコメントでのご意見を踏まえた上で、7月に開催予定の農政審議会に諮問いたします。なお、完成後は、委員の皆様へ冊子を送付する予定ですので、お手元に届きましたら、ご確認のほどよろしくお願い申し上げます。

以上をもちまして、第4回「新たな『いしかわの食と農業・農村ビジョン』検討委員会」を終了いたします。ありがとうございました。

以上